

## 官民連携に関する PR 資料

<b>企業名</b>	日本上下水道設計株式会社（NJS）
<b>連絡先</b>	担当：経営工学研究所 玉真（たまま） E-mail: toshihiko_tamama@njs.co.jp    Tel: 03-5269-6507

### 官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

NJS経営工学研究所は、上下水道事業の経営と管理に特化した専門家集団です。水道技術のプロフェッショナルに加えて財務、経営管理、法務のスペシャリストが、①官民連携事業の導入可能性評価、事業者選定のアドバイザー、②民間事業者の履行状況評価、③事業経営面の顧問・監査、相談対応（アドバイザー）の三分野から、強力にサポートします。

#### 第三者委託、DB、DBO、PFIなど 民活事業の導入可能性調査、 事業者選定のアドバイザー

- ▶和歌山県和歌山市（PFI導入可能性調査）
- ▶長崎県佐世保市（DBO事業者選定アドバイザー）
- ▶佐賀東部水道企業団（DB事業者選定アドバイザー）
- ▶千葉県（PFI事業者選定アドバイザー：技術面）
- ▶愛知県（PFI事業者選定アドバイザー：技術面）
- ▶宇和島市（第三者委託事業者選定アドバイザー）
- ▶四国中央市（第三者委託事業者選定アドバイザー）

#### 民間事業者による設計・建設、管理 運営の履行状況評価、業務効率化

- ▶民間（浄水場運転管理業務効率化に向けた業務ABC分析）
- ▶民間（大牟田・荒尾DBO事業に係る設計・工事監理）
- ▶民間（排水処理施設PFI事業に係る運営状況モニタリング）
- ▶民間（技術提案書作成に係る支援）

#### 事業経営面の顧問・監査、相談 対応（アドバイザー）

- ▶北海道恵庭市（会計・財務・庶務の各事務に関する経営アドバイザー）

### 水道事業者等への要望、官民連携における課題

よりよい官民連携には、十分な準備・検討期間が必要です。現状の評価や課題抽出のお手伝い、先進事例の情報提供などなど、何なりとお早めにご相談ください。

### その他

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。